



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社CEホールディングス

上場取引所 東 札

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,076	9.0	195	72.4	195	69.2	98	-
2022年9月期第1四半期	2,822	-	113	-	115	-	7	-

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 92百万円(330.5%) 2022年9月期第1四半期 21百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	6.53	-
2022年9月期第1四半期	0.47	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	9,852	5,895	55.6
2022年9月期	10,905	6,082	51.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 5,482百万円 2022年9月期 5,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,920	9.5	650	5.5	650	4.7	360	7.3	23.91
通期	14,350	4.7	1,100	6.7	1,100	5.3	610	3.7	40.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	15,273,500株	2022年9月期	15,273,500株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	322,014株	2022年9月期	217,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	15,033,389株	2022年9月期1Q	14,961,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況が続いています。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2022年6月7日アップデート)において、「健康・医療・介護」分野の国による関与(予算措置等)が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として指定されており、医療利用者数の急増が見込まれる中、担い手の負担軽減の観点からも、デジタル化とデータの利活用が重要な課題とされております。また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、いわゆる「骨太方針2022」(2022年6月7日)では、医療DX推進本部が設置され、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」等を行政と関係業界が一丸となって進めるとされております。これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[1]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s/AZ(ミライズ・エージー)」[2]の販売・保守が好調に推移したことに加え、前第2四半期連結会計期間末に連結対象に追加した株式会社サンカクカンパニーの業績が加算されたことなどから、売上高につきましては前年同期比で増加しました。利益面におきましても、上記売上高の増加に伴い、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,076百万円(前年同期比9.0%増)、売上総利益は783百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益は195百万円(前年同期比72.4%増)、経常利益は195百万円(前年同期比69.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円(前年同期7百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益を除き、過去最高となりました。また、受注状況につきましては、受注高2,975百万円(前年同期比6.5%増)、受注残高4,657百万円(前年同期末比6.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[ヘルスケアソリューション事業]

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売し、引き続き好調に推移しました。

製薬会社・医療機器メーカー等からの医薬品・医療機器等の臨床開発支援は、前期の受注が好調であったことから前年同期比で売上は増加しました。

これらに加え、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの開発、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売、企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業(看護師等の資格保有者派遣、一般紹介・派遣)等を行っている他、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を促進するスマートフォン向けサービス「スマートPHR」「スマートDMR」(いずれも仮称)等、新たな製品やサービスの開発にも取り組んでおります。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高2,869百万円(前年同期比2.9%増)、受注残高4,554百万円(前年同期末比8.5%減)、売上高2,945百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益212百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

[マーケティングソリューション事業]

デジタルマーケティング[3]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、当セグメント業績に寄与しました。

デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行いました。商業施設向けは、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス」という。）の影響を受けております。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高106百万円（前年同期6百万円）、受注残高102百万円（前年同期末5百万円）、売上高130百万円（前年同期11百万円）、セグメント利益1百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]M I ・ R A ・ I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（A l l Z o n e）との連携を進めることを目標としている。

[3]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ972百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が434百万円増加したものの、現金及び預金が1,558百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が81百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円減少いたしました。これは主に買掛金が400百万円、短期借入金が100百万円、未払法人税等が274百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が105百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円の計上及び剰余金の配当180百万円などにより82百万円減少したことや、非支配株主持分の減少44百万円、並びに自己株式の取得により60百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各社で手がける製品やサービスの販売強化、顧客満足度向上、品質向上と機能強化、及び利益率の改善に取り組んでおります。

I C Tを活用したヘルスケア関連サービスや、医療データ活用のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を含めた取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

当社グループの主たる事業は電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売であり、新型コロナウイルスの感染拡大については、大きな関心をもって事態の推移を注視しております。

新型コロナウイルスの感染拡大及びその長期化により、現在発生しているあるいは発生のおそれがある事象として以下のようなものがあります(例示であり、これに限るものではありません)。

- ・医療情報システムを受注した病院において、新型コロナウイルスのクラスターが発生した場合、導入作業が中断し、納品が遅れることにより、売上計上が遅延する。
- ・医療機関が新型コロナウイルスの対策を優先することにより、当社グループまたは販売パートナーにおける営業活動が長期停滞した場合、受注状況が悪化する。
- ・受託した医薬品等の臨床開発プロジェクトにおいて、予定された症例数(データ)を集められず、プロジェクトの進捗が遅延し、売上計上が延期する。

2023年9月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績見通しにつきましては、2022年11月11日発表の「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,521	2,399,796
受取手形、売掛金及び契約資産	2,440,141	2,874,992
商品及び製品	3,421	4,488
仕掛品	345,520	362,632
原材料及び貯蔵品	1,272	1,718
未収入金	1,996	5,047
その他	359,131	490,453
貸倒引当金	△9,227	△10,823
流動資産合計	7,100,777	6,128,304
固定資産		
有形固定資産	1,739,851	1,732,136
無形固定資産		
のれん	369,645	358,053
その他	618,197	638,619
無形固定資産合計	987,843	996,673
投資その他の資産		
投資有価証券	435,750	427,998
その他	687,655	614,113
貸倒引当金	△46,479	△46,479
投資その他の資産合計	1,076,926	995,632
固定資産合計	3,804,621	3,724,441
資産合計	10,905,398	9,852,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179,379	778,489
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	598,042	592,434
未払法人税等	305,077	30,120
賞与引当金	227,627	123,607
契約負債	308,229	298,446
その他	539,342	676,489
流動負債合計	3,262,698	2,499,587
固定負債		
長期借入金	1,186,822	1,081,766
退職給付に係る負債	194,116	198,036
その他	179,652	178,237
固定負債合計	1,560,591	1,458,039
負債合計	4,823,289	3,957,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,552	1,198,552
資本剰余金	1,224,404	1,224,404
利益剰余金	3,291,991	3,209,447
自己株式	△100,410	△160,456
株主資本合計	5,614,537	5,471,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,479	10,987
その他の包括利益累計額合計	10,479	10,987
非支配株主持分	457,091	412,184
純資産合計	6,082,108	5,895,119
負債純資産合計	10,905,398	9,852,746

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,822,396	3,076,370
売上原価	2,207,641	2,292,998
売上総利益	614,754	783,371
販売費及び一般管理費	501,203	587,660
営業利益	113,550	195,710
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	1,080	945
その他	2,453	3,654
営業外収益合計	3,536	4,604
営業外費用		
支払利息	1,461	1,759
為替差損	—	1,897
その他	—	1,054
営業外費用合計	1,461	4,710
経常利益	115,625	195,604
特別利益		
投資有価証券償還益	120	120
特別利益合計	120	120
特別損失		
固定資産除却損	—	1,582
特別損失合計	—	1,582
税金等調整前四半期純利益	115,745	194,141
法人税、住民税及び事業税	61,876	29,894
法人税等調整額	33,767	71,820
法人税等合計	95,644	101,715
四半期純利益	20,101	92,426
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,094	98,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,007	△5,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,485	508
その他の包括利益合計	1,485	508
四半期包括利益	21,587	92,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,580	98,642
非支配株主に係る四半期包括利益	13,007	△5,707

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としております

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,811,066	11,330	2,822,396	—	2,822,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,811,066	11,330	2,822,396	—	2,822,396
セグメント利益又は損失(△)	138,321	△1,640	136,681	△23,130	113,550

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,130千円は、セグメント間取引消去56,193千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△79,324千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,945,951	130,418	3,076,370	—	3,076,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,945,951	130,418	3,076,370	—	3,076,370
セグメント利益	212,722	1,852	214,575	△18,864	195,710

(注) 1 セグメント利益の調整額△18,864千円は、セグメント間取引消去70,180千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△89,044千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従前の電子カルテシステムの開発・販売・保守などを中心とした「医療ソリューション事業」については、報告セグメントに含めていなかった健康相談窓口や特定保健指導の受託業務を加え、「ヘルスケアソリューション事業」に変更することとしました。

また、当社グループは、中期経営計画で「既存事業に次ぐ、成長事業の創出」を成長戦略のひとつとして掲げており、その一環としてデジタルマーケティングの顧客支援業務を開始しました。他社Webサイトの構築・運用業務や公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売などと合わせ、今後もマーケティング支援に係る業務を拡大していく予定であることから、新たな報告セグメントとして「マーケティングソリューション事業」を設けることとしました。

以上の理由から、報告セグメントを従来の「医療ソリューション事業」の単一セグメントから、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	1,577,353	4,564	1,581,917
受託・派遣 サービス	534,081	—	534,081
	699,631	6,766	706,398
顧客との契約から生じる収益	2,811,066	11,330	2,822,396
外部顧客への売上高	2,811,066	11,330	2,822,396

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	1,601,111	1,217	1,602,328
受託・派遣 サービス	592,251	122,694	714,946
	752,589	6,506	759,095
顧客との契約から生じる収益	2,945,951	130,418	3,076,370
外部顧客への売上高	2,945,951	130,418	3,076,370

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	2,299,892	101.3
マーケティングソリューション事業(千円)	61,262	—
合計(千円)	2,361,155	103.7

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	2,869,070	102.9	4,554,968	91.5
マーケティングソリューション事業	106,163	—	102,310	—
合計	2,975,233	106.5	4,657,279	93.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比及び前年同期末比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	2,945,951	104.8
マーケティングソリューション事業(千円)	130,418	—
合計(千円)	3,076,370	109.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第1四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。